

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年2月8日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	株式会社文溪堂
【英訳名】	BUNKEIDO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 邦照
【本店の所在の場所】	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地
【電話番号】	058-398-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 舟戸 益男
【最寄りの連絡場所】	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地
【電話番号】	058-398-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 舟戸 益男
【縦覧に供する場所】	株式会社文溪堂 東京本社 (東京都文京区大塚三丁目16番12号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間	第58期 第3四半期連結 会計期間	第57期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	8,341,741	8,522,719	1,695,737	1,705,847	10,492,596
経常利益(千円)	1,018,312	1,142,815	20,203	30,215	546,583
四半期(当期)純利益(千円)	621,257	638,805	6,768	36,410	326,754
純資産額(千円)	-	-	11,115,824	11,357,929	10,824,921
総資産額(千円)	-	-	14,517,501	14,808,164	14,918,687
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,748.56	1,786.67	1,702.80
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	96.98	100.48	1.06	5.72	51.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	76.6	76.7	72.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	457,108	704,136	-	-	465,716
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	149,863	17,012	-	-	107,226
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	465,112	236,653	-	-	415,079
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,510,836	4,062,583	3,612,114
従業員数(人)	-	-	244	251	247

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	251	(65)
---------	-----	------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員数であります。
2 ()内は、当第3四半期連結会計期間の臨時従業員の平均雇用人数であり、外書きであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	212	(60)
---------	-----	------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員数であります。
2 ()内は、当第3四半期会計期間の臨時従業員の平均雇用人数であり、外書きであります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
出版(千円)	1,346,313	-
教具(千円)	578,306	-
報告セグメント計(千円)	1,924,620	-
合計(千円)	1,924,620	-

(注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
出版(千円)	1,182,991	-
教具(千円)	521,547	-
報告セグメント計(千円)	1,704,538	-
その他(千円)	1,308	-
合計(千円)	1,705,847	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、緊急経済対策などの効果を背景に、景気持ち直しの兆しは見受けられたものの、依然として雇用情勢の悪化の懸念が残るなか、為替レートや株価の変動等による景気の先行き不透明感により、国内景気は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

教育界においては、小学校では平成23年度、中学校では平成24年度から新しい「学習指導要領」が完全実施されることに伴い、昨年度から「移行措置」が始まりました。なかでも、算数・数学、理科では、教科書の他に補助教材が支給され、新教育課程へ円滑に移行できるよう、新しい学習内容が一部先行して実施されております。同時に、教科によっては、確かな学力の確保のために必要な年間授業時数が増加されるなど、各学校において、学力向上に向けた様々な取り組みがなされております。

また、昨年4月に実施された「全国学力・学習状況調査」では、従前の小学校6年生、中学校3年生の全員を対象とした調査から、同学年から抽出して行う調査へと変更されて実施されました。その結果、今回も「知識よりも、応用力に課題が残る」と発表されました。

一方、昨年12月に、経済協力開発機構（OECD）が実施した「生徒の学習到達度調査（PIISA2009）」の調査結果が発表され、読解力、数学的・科学的な応用力のすべての分野で、前回の2006年の調査と比較して、結果が向上いたしました。

このような情勢を背景に、当社グループは主力商品である小学校出版物においては、「移行措置」への的確な対応を実施し、基礎的・基本的な知識・技能と活用できる力をみる評価教材や、知識・技能を確実に身につける習熟教材とともに使用する習得用ノートなどの新刊を発行したことにより、学校現場の信頼をさらに得ることができました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高1,705,847千円（前年同四半期比0.5%増）、経常利益30,215千円（前年同四半期比49.5%増）、四半期純利益36,410千円（前年同四半期比437.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

出版

小学校図書教材においては、テストなどの評価教材とドリルなどの習熟教材で、市場調査の結果や「移行措置」を的確に捉え、基礎・基本の確実な定着を図るとともに、学校現場の多様なニーズに対応した改訂を実施したことが功を奏して、実績が伸びいたしました。

中学校図書教材においては、授業や家庭学習などで活用できる教材として、習熟教材のワーク教材や英語・生活学習を含めた学習ノートが伸びいたしました。

「冬休み教材」などの季刊物図書教材においては、「脱ゆとり教育」が徐々に進み、宿題や休日学習の増加など、学習定着度の向上を求める教育現場のニーズに合致し、小学校・中学校ともに実績が伸びいたしました。

この結果、当セグメントの売上高は1,182,991千円、営業利益は226,613千円となりました。

教具

小学校教材・教具においては、当社が高い市場占有率を維持しております「裁縫セット」は、機能性やデザイン性を一新し商品改良を重ねたことにより、実績が伸びいたしました。

また、「習字セット」や「彫刻刀」も、デザインや機能性を改良したことにより、実績が伸びいたしました。

一方、「画材セット」は、市場の低価格化傾向の影響を受け、実績が減少いたしました。

また、「家庭科布教材」においても、競合他社との競争激化により受注が分散化し、実績が減少いたしました。

中学校・高等学校家庭科教材ブランドの「クロッサム」においては、販路を拡充した高等学校では実績が伸びましたが、中学校では新しい「学習指導要領」の実施に先駆けた「移行措置」により、衣服製作が選択教科から縮減されたことや、比較的購入単価の安い「基礎縫い教材」や「保育教材」の製作へと移行したため、ほぼ前年並みの実績となりました。

この結果、当セグメントの売上高は521,547千円、営業損失は3,103千円となりました。

その他

その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。売上高は1,308千円、営業利益は294千円であります。

(2) 財政状態の状況

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、第2四半期連結会計期間末と比較して、総資産は321,425千円増加して14,808,164千円、負債は318,127千円増加して3,450,234千円、純資産は3,297千円増加して11,357,929千円となりました。

資産の主な増減は、現金及び預金の増加591,833千円、受取手形及び売掛金の減少715,472千円、有価証券の減少388,561千円、商品及び製品の増加348,525千円、仕掛品の増加389,025千円、投資有価証券の増加113,342千円であります。

なお、現金及び預金が増加して受取手形及び売掛金が減少した主な要因は、受取手形の清算及び売掛金の回収によります。

負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の増加437,039千円であります。

また、純資産の主な増減は、利益剰余金の増加10,347千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末と比較して201,943千円増加して4,062,583千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は313,733千円で、前年同四半期連結会計期間と比較して41,338千円減少（前年同四半期比11.6%減）となりました。前年同四半期連結会計期間と比較して営業活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、税金等調整前四半期純利益の増加39,766千円、売上債権の減少額が108,214千円増加、投資有価証券評価損の減少27,696千円、たな卸資産の増加額が113,381千円増加、仕入債務の増加額が12,191千円減少、法人税等の支払額が41,267千円増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は131,251千円で、前年同四半期連結会計期間と比較して89,739千円減少（前年同四半期の資金収支は41,512千円）となりました。前年同四半期連結会計期間と比較して投資活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、無形固定資産の取得による支出が27,746千円減少、投資有価証券の取得による支出が103,627千円増加、有形固定資産の取得による支出が13,558千円増加したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は19,461千円で、前年同四半期連結会計期間と比較して1,908千円増加（前年同四半期比10.8%増）となりました。前年同四半期連結会計期間と比較して財務活動によるキャッシュ・フローが増加した主な要因は、短期借入金の純増減額が3,000千円増加、配当金の支払額が652千円増加、リース債務の返済による支出が439千円増加したことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、20,000千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期報告書に記載した内容と変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期報告書に記載した内容と変更はありません。

なお、将来に関する事項につきましては、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,600,000	6,600,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,600,000	6,600,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		6,600,000		1,917,812		1,832,730

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 242,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,355,600	63,556	同上
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	6,600,000	-	-
総株主の議決権	-	63,556	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社文溪堂	羽島市江吉良町江 中七丁目1番地	242,900	-	242,900	3.68
計	-	242,900	-	242,900	3.68

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	平成22年 5月	平成22年 6月	平成22年 7月	平成22年 8月	平成22年 9月	平成22年 10月	平成22年 11月	平成22年 12月
最高(円)	940	1,115	999	986	989	1,000	998	990	1,045
最低(円)	860	903	915	960	935	951	961	964	921

（注）最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,128,923	3,288,700
受取手形及び売掛金	2 1,467,327	1,485,200
有価証券	1,098,436	1,115,037
商品及び製品	2,073,237	3,098,987
仕掛品	848,219	278,241
原材料	315,557	287,886
繰延税金資産	120,398	100,631
その他	32,241	12,935
貸倒引当金	4,228	4,507
流動資産合計	9,080,114	9,663,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 771,073	796,421
土地	3,404,547	3,404,547
その他(純額)	1 143,312	154,738
有形固定資産合計	4,318,933	4,355,707
無形固定資産		
無形固定資産	140,131	145,408
投資その他の資産		
投資有価証券	669,575	381,545
繰延税金資産	43,051	47,777
その他	588,965	355,258
貸倒引当金	32,607	30,122
投資その他の資産合計	1,268,985	754,458
固定資産合計	5,728,049	5,255,574
資産合計	14,808,164	14,918,687

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,452,721	2,159,943
短期借入金	87,998	237,961
未払法人税等	411,040	155,705
引当金	35,500	39,000
その他	508,495	571,401
流動負債合計	2,495,754	3,164,013
固定負債		
長期借入金	33,240	37,307
繰延税金負債	127,933	161,050
退職給付引当金	413,982	410,200
役員退職慰労引当金	322,410	304,715
その他	56,912	16,479
固定負債合計	954,479	929,753
負債合計	3,450,234	4,093,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,832,730	1,832,730
利益剰余金	7,862,996	7,310,329
自己株式	227,340	227,264
株主資本合計	11,386,200	10,833,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,270	8,686
評価・換算差額等合計	28,270	8,686
純資産合計	11,357,929	10,824,921
負債純資産合計	14,808,164	14,918,687

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1 8,341,741	1 8,522,719
売上原価	4,834,796	4,823,207
売上総利益	3,506,945	3,699,511
販売費及び一般管理費	2 2,491,800	2 2,558,582
営業利益	1,015,144	1,140,928
営業外収益		
受取利息	4,001	2,601
受取配当金	6,136	6,615
受取賃貸料	21,157	18,876
受取保険金	3,273	445
雑収入	8,677	10,564
営業外収益合計	43,245	39,103
営業外費用		
支払利息	1,454	652
売上割引	37,825	36,560
雑損失	796	4
営業外費用合計	40,077	37,217
経常利益	1,018,312	1,142,815
特別利益		
投資有価証券売却益	131	-
貸倒引当金戻入額	9,072	-
特別利益合計	9,204	-
特別損失		
固定資産除却損	1,718	793
投資有価証券評価損	30,459	9,646
会員権評価損	-	2,212
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21,162
その他	-	750
特別損失合計	32,177	34,564
税金等調整前四半期純利益	995,339	1,108,250
法人税、住民税及び事業税	381,256	509,289
法人税等調整額	7,174	39,844
法人税等合計	374,081	469,444
少数株主損益調整前四半期純利益	-	638,805
四半期純利益	621,257	638,805

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,695,737 ₁	1,705,847 ₁
売上原価	906,423	883,143
売上総利益	789,313	822,704
販売費及び一般管理費	776,399 ₂	799,818 ₂
営業利益	12,914	22,885
営業外収益		
受取利息	1,174	883
受取配当金	2,716	2,988
受取賃貸料	7,118	6,335
受取保険金	1,273	445
雑収入	1,866	3,521
営業外収益合計	14,149	14,174
営業外費用		
支払利息	332	140
売上割引	6,527	6,700
雑損失	-	4
営業外費用合計	6,860	6,845
経常利益	20,203	30,215
特別利益		
投資有価証券売却益	131	-
投資有価証券評価損戻入益	-	27,264
貸倒引当金戻入額	-	3,156
特別利益合計	131	30,420
特別損失		
固定資産除却損	1,718	421
投資有価証券評価損	432	-
会員権評価損	-	2,212
その他	-	50
特別損失合計	2,150	2,684
税金等調整前四半期純利益	18,185	57,951
法人税、住民税及び事業税	26,568	4,159
法人税等調整額	37,985	25,699
法人税等合計	11,416	21,540
少数株主損益調整前四半期純利益	-	36,410
四半期純利益	6,768	36,410

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	995,339	1,108,250
減価償却費	130,239	134,378
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,637	2,206
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,500	12,500
返品調整引当金の増減額(は減少)	10,000	9,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,073	3,781
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,821	17,694
受取利息及び受取配当金	10,137	9,217
支払利息	1,454	652
投資有価証券評価損益(は益)	30,459	9,646
会員権評価損	-	2,212
有形固定資産除却損	-	793
売上債権の増減額(は増加)	111,231	15,990
たな卸資産の増減額(は増加)	531,216	428,100
仕入債務の増減額(は減少)	879,991	707,222
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21,162
その他	86,159	79,555
小計	619,945	945,373
利息及び配当金の受取額	12,043	10,128
利息の支払額	1,424	610
法人税等の還付額	42	-
法人税等の支払額	173,498	250,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	457,108	704,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2	230,000
有形固定資産の取得による支出	69,268	39,983
有価証券の償還による収入	-	640,000
無形固定資産の取得による支出	72,226	36,863
保険積立金の積立による支出	8,706	8,706
投資有価証券の取得による支出	-	341,458
投資有価証券の売却による収入	300	-
その他	40	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	149,863	17,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	176,000	150,000
配当金の支払額	84,267	85,992
自己株式の取得による支出	204,845	75
その他	-	585
財務活動によるキャッシュ・フロー	465,112	236,653
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	157,867	450,469
現金及び現金同等物の期首残高	3,668,704	3,612,114
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,510,836	4,062,583

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は1,938千円、税金等調整前四半期純利益は23,100千円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は33,259千円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積額の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積額を算定しております。
2 たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 経過勘定項目の算定方法	固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
5 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や控除税額項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,897,575千円	有形固定資産の減価償却累計額 2,814,107千円
2 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日は、銀行休業日でありましたが、期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 29,050千円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																								
<p>1 売上高の季節的変動</p> <p>当社グループの売上高は、第2四半期連結累計期間に1学期品と2学期品、上下刊品、年刊品の売上が計上されますので、通常、第2四半期連結累計期間の年間の売上高に占める割合は高くなります。</p>	<p>1 売上高の季節的変動</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																								
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>718,138千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>504,179千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>45,965千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>393千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>20,011千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>7,500千円</td> </tr> </table>	給料手当	718,138千円	荷造運搬費	504,179千円	退職給付費用	45,965千円	貸倒引当金繰入額	393千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,011千円	役員賞与引当金繰入額	7,500千円	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>718,218千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>515,180千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>45,930千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,122千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>21,153千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>7,500千円</td> </tr> </table>	給料手当	718,218千円	荷造運搬費	515,180千円	退職給付費用	45,930千円	貸倒引当金繰入額	2,122千円	役員退職慰労引当金繰入額	21,153千円	役員賞与引当金繰入額	7,500千円
給料手当	718,138千円																								
荷造運搬費	504,179千円																								
退職給付費用	45,965千円																								
貸倒引当金繰入額	393千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	20,011千円																								
役員賞与引当金繰入額	7,500千円																								
給料手当	718,218千円																								
荷造運搬費	515,180千円																								
退職給付費用	45,930千円																								
貸倒引当金繰入額	2,122千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	21,153千円																								
役員賞与引当金繰入額	7,500千円																								

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																						
<p>1 売上高の季節的変動</p> <p>当社グループの売上高は、第2四半期連結累計期間に1学期品と2学期品、上下刊品、年間品の売上が計上されますので、通常、第2四半期連結累計期間の年間の売上高に占める割合は高くなりますが、当第3四半期連結会計期間の売上は主に3学期品でありますので、通常、第1四半期連結会計期間と第2四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく低くなっております。</p>	<p>1 売上高の季節的変動</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																						
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>212,875千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>121,291千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>15,566千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,898千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>6,385千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>2,500千円</td> </tr> </table>	給料手当	212,875千円	荷造運搬費	121,291千円	退職給付費用	15,566千円	貸倒引当金繰入額	1,898千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,385千円	役員賞与引当金繰入額	2,500千円	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>211,301千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>124,826千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>15,272千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>6,744千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>2,500千円</td> </tr> </table>	給料手当	211,301千円	荷造運搬費	124,826千円	退職給付費用	15,272千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,744千円	役員賞与引当金繰入額	2,500千円
給料手当	212,875千円																						
荷造運搬費	121,291千円																						
退職給付費用	15,566千円																						
貸倒引当金繰入額	1,898千円																						
役員退職慰労引当金繰入額	6,385千円																						
役員賞与引当金繰入額	2,500千円																						
給料手当	211,301千円																						
荷造運搬費	124,826千円																						
退職給付費用	15,272千円																						
役員退職慰労引当金繰入額	6,744千円																						
役員賞与引当金繰入額	2,500千円																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,187,483千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (内国法人の発行する譲渡性預金)</td> <td>474,465千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>151,112千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,510,836千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,187,483千円	有価証券 (内国法人の発行する譲渡性預金)	474,465千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	151,112千円	現金及び現金同等物	3,510,836千円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,128,923千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (内国法人の発行する譲渡性預金)</td> <td>934,772千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>1,112千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,062,583千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,128,923千円	有価証券 (内国法人の発行する譲渡性預金)	934,772千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,112千円	現金及び現金同等物	4,062,583千円
現金及び預金	3,187,483千円																
有価証券 (内国法人の発行する譲渡性預金)	474,465千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	151,112千円																
現金及び現金同等物	3,510,836千円																
現金及び預金	3,128,923千円																
有価証券 (内国法人の発行する譲渡性預金)	934,772千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,112千円																
現金及び現金同等物	4,062,583千円																

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 1 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 6,600千株
- 2 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 242千株
- 3 新株予約権等に関する事項
 該当事項はありません。
- 4 配当に関する事項
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	60,074	9.45	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	26,063	4.10	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	出版 (千円)	出版以外 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,166,850	528,886	1,695,737	-	1,695,737
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,166,850	528,886	1,695,737	-	1,695,737
営業利益又は営業損失()	121,070	10,420	110,649	(97,735)	12,914

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	出版 (千円)	出版以外 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,033,936	2,307,805	8,341,741	-	8,341,741
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,033,936	2,307,805	8,341,741	-	8,341,741
営業利益	1,204,486	124,758	1,329,245	(314,100)	1,015,144

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 出版 テスト・ドリル・書き方・資料集

(2) 出版以外 裁縫セット・家庭科布教材・画材セット

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「出版」及び「教具」の2つを報告セグメントとしております。なお、「出版物」、「中学出版物」等は、経済的特長、製品及びサービスの内容等の集約基準に照らし合わせて、「出版」に集約して1つの事業セグメントとしております。

「出版」は、小学生及び中学生が使用するテスト・ドリル等の出版物を製造販売しております。「教具」は、小学生及び中学生が使用する裁縫セット・家庭科布教材等の教具品(プラスチック製、布製の教材)を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,288,149	2,230,858	8,519,008	3,710	8,522,719	-	8,522,719
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,288,149	2,230,858	8,519,008	3,710	8,522,719	-	8,522,719
セグメント利益	1,620,639	165,259	1,785,898	179	1,786,077	645,148	1,140,928

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。

2 セグメント利益の調整額 645,148千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,182,991	521,547	1,704,538	1,308	1,705,847	-	1,705,847
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,182,991	521,547	1,704,538	1,308	1,705,847	-	1,705,847
セグメント利益又は損失 ()	226,613	3,103	223,510	294	223,804	200,918	22,885

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。

2 セグメント利益の調整額 200,918千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品については、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものでないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務については、事業の運営において重要なものでないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産については、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,786.67 円	1株当たり純資産額 1,702.80 円

2 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 96.98 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 100.48 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	621,257	638,805
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	621,257	638,805
期中平均株式数(株)	6,405,838	6,357,067

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1.06 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5.72 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	6,768	36,410
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	6,768	36,410
期中平均株式数(株)	6,357,113	6,357,036

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....26,063千円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円10銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月3日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

株式会社文溪堂
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 博文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社文溪堂の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社文溪堂及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

株式会社文溪堂
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 博文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社文溪堂の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社文溪堂及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。